

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 園田 早苗 TEL 03-3587-6224
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	790,102	△3.8	49,300	△12.1	154,531	△74.2	150,792	△74.9
2023年3月期第2四半期	821,337	37.6	56,087	175.0	599,795	120.6	601,523	118.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 330,215百万円 (△59.7%) 2023年3月期第2四半期 819,434百万円 (161.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	416.74	415.66
2023年3月期第2四半期	1,666.39	1,659.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,954,754	2,174,320	54.6
2023年3月期	3,564,247	1,937,621	54.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,160,329百万円 2023年3月期 1,925,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	300.00	—	260.00	560.00
2024年3月期	—	110.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	80.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,590,000	△1.4	90,000	△17.2	220,000	△72.9	220,000	△72.4	607.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）MOL BULK CARRIERS PTE. LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（注）詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	362,114,258株	2023年3月期	362,010,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	100,169株	2023年3月期	263,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	361,838,110株	2023年3月期2Q	360,974,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
3. 参考資料	15
(1) 四半期毎の業績推移	15
(2) 減価償却の状況	16
(3) 有利子負債残高	16
(4) 海運業船腹量	16
(5) 為替情報	16
(6) 船舶燃料油価格情報	16
(7) 海運市況	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	8,213	7,901	△312 / △3.8%
営業損益 (億円)	560	493	△67 / △12.1%
経常損益 (億円)	5,997	1,545	△4,452 / △74.2%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	6,015	1,507	△4,507 / △74.9%
為替レート (6ヶ月平均)	¥130.98/US\$	¥138.71/US\$	¥7.73/US\$
船舶燃料油価格 (6ヶ月平均) ※	US\$859/MT	US\$610/MT	△US\$249/MT

※平均補油価格 (全油種)

当第2四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥7.73/US\$円安の¥138.71/US\$となりました。また、当第2四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$249/MT下落し、US\$610/MTとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7,901億円、営業損益493億円、経常損益1,545億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は1,507億円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	2,355	1,898	△456 / △19.4%
	345	321	△23 / △6.9%
エネルギー事業	1,891	2,149	258 / 13.7%
	221	376	155 / 70.0%
製品輸送事業	3,132	2,992	△139 / △4.5%
	5,367	716	△4,651 / △86.7%
うち、コンテナ船事業	265	280	15 / 5.7%
	4,947	333	△4,613 / △93.2%
ウェルビーイングライフ事業	509	522	12 / 2.4%
	41	49	8 / 20.1%
うち、不動産事業	197	199	1 / 1.0%
	47	45	△2 / △4.2%
関連事業	238	233	△5 / △2.2%
	15	12	△3 / △21.5%
その他	86	105	18 / 21.9%
	1	26	25 / 2,311.8%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(A) ドライバルク事業

ケープサイズの市況は、豪州・ブラジルの旺盛な鉄鉱石出荷により底堅く推移、8月末には一時的に落ち込みを見せたものの、雨期明けや中国・インド向けの石炭需要により回復基調となりました。パナマックス・ハンディマックス以下の市況は、石炭・穀物ともに比較的堅調に推移し、船腹需給がやや改善したことで8月から一時的に回復しましたが、中国経済の回復時期に関する悲観的観測がセンチメントの重しとなり、上値が重たい展開となりました。

このような市況環境の中、ドライバルク事業全体として、当社連結子会社において、持分法適用会社GEARBULK HOLDING AGに対する貸付金について過去計上していた貸倒引当金を同社財務状況改善に伴い戻し入れた効果もありましたが、前年高市況には及ばず、前年同期比で減益となりました。

(B) エネルギー事業

<タンカー>

原油船はOPECプラスの減産により出荷が振るわず、需給が緩んだ状況が常態化したほか、中国の経済回復鈍化や同国原油在庫消化の動きから、市況は下落傾向が続きました。石油製品船については、極東域の製油所の定期修繕により一時的に荷動きが弱含む場面もありましたが、石油製品需要は底堅く、市況は高水準で推移しました。ケミカル船も、運賃は依然高い水準にあり好調に推移しました。

このような市況環境の中、安定的な長期契約の履行、コスト削減に努めた結果、前年同期比で増益となりました。

<オフショア>

FPSO事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する中、新規貸船契約の開始も寄与し、前年同期比で増益となりました。

<液化ガス>

LNG船事業は、既存の長期貸船契約により安定的な利益を確保しました。一部長期契約の満了がありましたが、新規契約の獲得等もあり、前年同期比で損益は横ばいとなりました。FSRU事業は、新規プロジェクト開始により安定収入を確保するも、一時的な費用発生等から前年同期比では減益となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE」といいます。)において、新造船の竣工増を背景に船舶需給が軟化したことから短期運賃水準は悪化しました。期間契約運賃についてもコロナ禍後のマーケットを背景とした今年度運賃に切り替わり、これら運賃影響からONEにおいて、前年同期比で大幅な減益となりました。

<自動車船>

経済活動の正常化、半導体や自動車関連部品の供給改善により完成車の生産が回復した結果、海上輸送需要が上向き、前年同期比で増益となりました。一部地域では港湾混雑が発生し、滞船を余儀なくされていますが、柔軟に配船計画を見直すことで輸送台数は前年同期比で増加しました。

<その他製品輸送>

港湾事業は、国内ターミナル事業は堅調に推移した一方、海外ターミナル事業は北米西岸の港湾作業遅延等の影響を受けコンテナ取扱量は減少しました。ロジスティクス事業では航空・海上運賃市況の軟化により利益水準が低下し、その結果、港湾・ロジスティクス事業としては前年同期比で減益となりました。

(D) ウェルビーイングライフ事業

<不動産事業>

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱による新規物件取得等に伴う費用増はあったものの、物件稼働率上昇により前年同期並みの利益を確保しました。

<フェリー・内航RORO船>

旅客事業において新造LNG燃料フェリーの就航や全国旅行支援の後押しもあり、前年同期比で大幅な増益となりました。物流事業についても、一部荷動きが不調な品目はあったものの、前年同期比で増益となりました。

<クルーズ事業>

クルーズ事業は新型コロナによる行動制限の緩和により旅行需要の回復基調が継続し、前年同期比で損益改善となりました。

(E) 関連事業

曳船事業は、作業数は前年同期比で減少傾向であるものの、タグ料金改定の効果があり、前年同期比で増益となりました。商社事業は事業環境の悪化もあり、前年同期比で減益となりました。

(F) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業等がありますが、前年同期比でほぼ横ばいの損益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,905億円増加し、3兆9,547億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,538億円増加し、1兆7,804億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,366億円増加し、2兆1,743億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.6ポイント上昇し、54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	15,300	15,900	600 / 3.9%
営業損益 (億円)	1,000	900	△100 / △10.0%
経常損益 (億円)	2,200	2,200	— / —%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	2,150	2,200	50 / 2.3%

	(下期前提)	(下期前提)	
為替レート	¥130.00/US\$	¥141.31/US\$	¥11.31/US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$520/MT	US\$560/MT	US\$40/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$640/MT	US\$660/MT	US\$20/MT

※1 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク事業

ケーブルサイズ市況は、年内は豪州・ブラジルに加えて西アフリカからの堅調なボーキサイトの出荷に支えられ、底堅く推移する見込みです。一方で年明け以降については例年どおりブラジルが雨期により出荷減となることから、市況は落ち込むと予想しております。パナマックス・ハンディマックス以下の市況は、年内は季節要因、特に北米出し穀物の荷動きに支えられ、一定の上下動をしつつも比較的堅調な市況が継続する見込みですが、上値は重たい展開となることが想定され、また、年明け以降は再び軟調に推移する見込みです。

ドライバルク事業全体としては、これら市況変動による影響を想定し、減益となる見通しです。

(B) エネルギー事業

原油船は、OPECプラスの減産継続や世界経済のリセッションによる原油需要の落ち込み等が懸念材料としてありますが、冬場の需要期に入るため、荷動き活発化による市況の回復が期待されます。石油製品船についても世界経済の低迷により、荷動きが減少する可能性はあるものの、北半球の冬場に向けた荷動き増加やロシア出し石油製品の代替調達によるトンマイル伸長、中国政府による国営石油会社への追加の輸出枠付与による荷動き増が予想され、市況は堅調に推移する見込みです。

オフショア事業では、2023年度内に更に追加でFPSO新規貸船契約が開始し、引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

液化ガス事業のうち、LNG船事業は一部既存船の契約満了等により前年同期比で減益を見込むものの、引き続き安定利益を維持します。FSRU事業においては、既存船の投入先変更に伴う影響等により減益となる見込みです。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、船腹需給の軟化及び欧州等での消費回復の遅れや、季節要因等を背景とした短期運賃下落の影響を受けるも、一定レベルの賃率を確保する見込みです。

自動車船は、世界の政治・経済に不透明感はあるものの、海上輸送に影響を与える完成車の生産、販売は堅調に推移すると想定しており、輸送台数は前年同期比で増加の見込みです。

港湾事業は、海外においては北米西岸ターミナルをはじめ順次コンテナターミナル事業の譲渡を進める予定です。国内ターミナルについては引き続き堅調な取扱いが継続する見込みです。

ロジスティクス事業は、航空・海上市況が前年同期比、低水準で推移する見込みです。

(D) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、ダイビル(株)保有物件の一部建替えの影響を見込みますが、その他物件の高稼働を背景に、引き続き堅調な利益を確保する見込みです。

フェリー・内航RORO船事業については、旅客事業を中心に回復基調が継続する見込みです。10月にグループ会社2社を合併したことで、さらなるシナジー創出を目指します。

クルーズ事業は、新型コロナによる行動制限の緩和による需要回復を想定し、損益改善する見込みです。

(E) 関連事業

曳船事業は、主に作業料金改定の影響により増益となる見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,961	116,046
受取手形及び営業未収金	124,134	120,061
契約資産	8,329	11,204
有価証券	500	—
棚卸資産	50,787	60,855
繰延及び前払費用	26,820	30,836
その他流動資産	135,669	161,357
貸倒引当金	△1,662	△1,936
流動資産合計	438,541	498,425
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	708,682	749,025
建物及び構築物（純額）	132,943	132,728
機械装置及び運搬具（純額）	25,227	25,037
器具及び備品（純額）	5,585	5,721
土地	299,710	308,335
建設仮勘定	162,234	257,488
その他有形固定資産（純額）	7,856	7,633
有形固定資産合計	1,342,240	1,485,971
無形固定資産	36,739	36,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,873	1,582,212
長期貸付金	116,893	109,986
長期前払費用	8,550	8,295
退職給付に係る資産	20,987	21,135
繰延税金資産	2,058	3,189
その他長期資産	191,173	215,817
貸倒引当金	△23,811	△6,882
投資その他の資産合計	1,746,726	1,933,754
固定資産合計	3,125,705	3,456,329
資産合計	3,564,247	3,954,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	99,872	119,012
短期社債	30,000	44,500
短期借入金	339,354	391,004
コマーシャル・ペーパー	80,000	85,000
未払法人税等	6,979	18,528
前受金	2,493	2,729
契約負債	31,006	30,448
賞与引当金	11,660	10,165
その他流動負債	67,808	62,895
流動負債合計	669,176	764,284
固定負債		
社債	159,500	139,000
長期借入金	524,801	583,607
リース債務	17,509	18,304
繰延税金負債	84,870	97,724
退職給付に係る負債	9,188	9,404
役員退職慰労引当金	750	553
特別修繕引当金	19,078	20,739
その他固定負債	141,751	146,815
固定負債合計	957,449	1,016,149
負債合計	1,626,626	1,780,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,589	65,757
資本剰余金	—	175
利益剰余金	1,571,582	1,628,316
自己株式	△558	△206
株主資本合計	1,636,614	1,694,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,472	50,354
繰延ヘッジ損益	77,590	93,537
為替換算調整勘定	171,647	316,050
退職給付に係る調整累計額	7,021	6,342
その他の包括利益累計額合計	288,732	466,286
新株予約権	550	449
非支配株主持分	11,724	13,541
純資産合計	1,937,621	2,174,320
負債純資産合計	3,564,247	3,954,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	821,337	790,102
売上原価	698,645	668,104
売上総利益	122,691	121,997
販売費及び一般管理費	66,604	72,696
営業利益	56,087	49,300
営業外収益		
受取利息	5,811	10,960
受取配当金	4,269	9,729
持分法による投資利益	519,166	56,091
為替差益	17,463	20,949
貸倒引当金戻入額	—	17,398
その他営業外収益	5,379	3,278
営業外収益合計	552,089	118,408
営業外費用		
支払利息	7,019	11,733
その他営業外費用	1,362	1,443
営業外費用合計	8,381	13,177
経常利益	599,795	154,531
特別利益		
固定資産売却益	9,566	9,609
その他特別利益	13,736	14,976
特別利益合計	23,303	24,586
特別損失		
固定資産売却損	28	80
建替関連損失	258	326
その他特別損失	2,374	757
特別損失合計	2,662	1,164
税金等調整前四半期純利益	620,436	177,953
法人税等	16,790	26,466
四半期純利益	603,645	151,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,122	694
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,523	150,792

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	603,645	151,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,869	17,800
繰延ヘッジ損益	23,767	11,527
為替換算調整勘定	37,547	11,746
退職給付に係る調整額	△509	△679
持分法適用会社に対する持分相当額	162,852	138,333
その他の包括利益合計	215,789	178,728
四半期包括利益	819,434	330,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,205	328,346
非支配株主に係る四半期包括利益	5,229	1,868

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620,436	177,953
減価償却費	47,715	49,866
建替関連損失	258	326
持分法による投資損益(△は益)	△519,166	△56,091
引当金の増減額(△は減少)	△1,472	△20,666
受取利息及び受取配当金	△10,080	△20,689
支払利息	7,019	11,733
固定資産除売却損益(△は益)	△9,008	△9,373
為替差損益(△は益)	△8,225	△9,965
売上債権の増減額(△は増加)	△33,449	8,623
契約資産の増減額(△は増加)	7,375	△2,703
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,761	△9,416
仕入債務の増減額(△は減少)	22,252	16,631
その他	△40,703	△26,607
小計	71,189	109,620
利息及び配当金の受取額	121,051	122,487
利息の支払額	△6,731	△12,478
法人税等の支払額	△13,910	△15,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,599	203,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,232	△42,340
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,445	17,642
固定資産の取得による支出	△78,487	△181,301
固定資産の売却による収入	29,711	20,624
長期貸付けによる支出	△2,286	△2,669
長期貸付金の回収による収入	2,890	20,789
その他	△12,081	△10,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,041	△177,575

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	187,603	29,569
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	63,500	5,000
長期借入れによる収入	35,567	100,705
長期借入金の返済による支出	△115,067	△46,824
社債の発行による収入	—	9,000
社債の償還による支出	△13,700	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△166,094	—
配当金の支払額	△107,947	△93,839
非支配株主への配当金の支払額	△2,327	△51
その他	△579	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,046	△11,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,641	7,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,153	22,084
現金及び現金同等物の期首残高	97,135	91,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,288	113,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが所有するフェリーについて、LNG燃料フェリー船の竣工を契機に、使用実績等を加味し、将来の使用可能期間を検証した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を従来の15年から20年に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ856百万円増加しております。

(追加情報)

(連結子会社の異動(株式譲渡等))

第1四半期連結会計期間において追加情報として記載しておりました連結子会社であるINTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.の株式譲渡等につきまして、主務官庁の承認手続きは完了しておりますが、手続き日程の影響により、譲渡の日程に変更が生じております。

1. 譲渡相手先の概要

譲渡相手先は2社(以下、譲渡相手先のうち、OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.を「ONE」、他方を「譲渡相手先1」といいます。)であり、当社は、譲渡相手先1及びONEとの間でそれぞれ株式譲渡契約を締結しております(以下、譲渡相手先1への株式譲渡等を「本件株式譲渡1」、ONEへの株式譲渡を「本件株式譲渡2」といいます)。

2. 日程

本件株式譲渡1 実行日	2023年11月上旬(予定)
本件株式譲渡2 実行日 (連結子会社の異動日)	2023年11月上旬(予定)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							関連 事業	計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業				
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	235,559	189,109	26,559	286,660	19,755	31,236	23,836	812,717	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99	6,996	135	2,124	1,487	143	11,600	22,586	
計	235,658	196,105	26,694	288,784	21,242	31,380	35,436	835,303	
セグメント利益 又は損失(△)	34,552	22,156	494,768	41,943	4,775	△627	1,532	599,102	

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	8,619	821,337	—	821,337
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,430	30,017	△30,017	—
計	16,050	851,354	△30,017	821,337
セグメント利益 又は損失(△)	110	599,212	582	599,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額582百万円には、セグメントに配分していない全社損益△4,692百万円、管理会計調整額2,401百万円及びセグメント間取引消去2,873百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							関連 事業	計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業				
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	189,894	214,940	28,082	271,143	19,946	32,272	23,311	779,592	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	234	5,908	155	2,207	1,726	154	16,328	26,717	
計	190,129	220,849	28,237	273,351	21,673	32,427	39,640	806,309	
セグメント利益 又は損失(△)	32,155	37,669	33,397	38,213	4,574	410	1,202	147,623	

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	10,509	790,102	—	790,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,278	33,995	△33,995	—
計	17,788	824,097	△33,995	790,102
セグメント利益 又は損失(△)	2,673	150,296	4,235	154,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,235百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,014百万円、管理会計調整額5,688百万円及びセグメント間取引消去561百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の組織変更に伴い、「製品輸送事業」に含めていた「フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」に含めていた「クルーズ事業」を合わせた「フェリー・内航RORO船・クルーズ事業」を報告セグメントとして新設し記載する方法に変更しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社グループが所有するフェリーについては耐用年数を従来の15年から20年に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「フェリー・内航RORO船・クルーズ事業」のセグメント利益が856百万円増加しております。

3. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<2024年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2023年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2024年1月～3月
売上高 [百万円]	385,183	404,919		
営業利益又は営業損失(△)	24,472	24,828		
経常利益又は経常損失(△)	90,369	64,162		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,629	68,324		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,155	59,637		
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	251.98	164.79		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	251.34	164.35		
総資産 [百万円]	3,737,672	3,954,754		
純資産	2,015,352	2,174,320		

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2023年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2022年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2023年1月～3月
売上高 [百万円]	374,783	446,554	436,631	354,016
営業利益又は営業損失(△)	23,597	32,490	40,157	12,465
経常利益又は経常損失(△)	284,191	315,604	139,459	72,335
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	288,824	331,612	138,824	59,900
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	285,779	315,744	121,722	72,815
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	791.96	874.46	336.91	201.43
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	788.68	871.08	335.70	200.74
総資産 [百万円]	3,134,568	3,588,441	3,522,800	3,564,247
純資産	1,465,448	1,879,559	1,917,992	1,937,621

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増	減	前年度
船 舶	34,614	37,271		2,656	68,311
そ の 他	13,100	12,594		△ 505	26,349
減価償却費合計	47,715	49,866		2,151	94,660

(3) 有利子負債残高

	前年度末	当第2四半期末	増	減	前第2四半期末
借 入 金	864,155	974,611		110,456	921,460
社 債	189,500	183,500		△ 6,000	199,500
コマーシャル ・ペーパー	80,000	85,000		5,000	71,500
そ の 他	19,793	20,470		677	12,644
有利子負債残高合計	1,153,448	1,263,582		110,134	1,205,104

(4) 海運業船腹量

	ドライバルク船*2		油 送 船		液化ガス船*3		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	51	5,129	68	8,785	24	1,595	50	889	20	1,593
備 船	280	24,311	82	3,518	23	1,512	46	760	16	2,011
運 航 受 託 船	-	-	1	35	5	351	-	-	-	-
当第2四半期末	331	29,440	151	12,338	52	3,459	96	1,649	36	3,605
前年度末	310	28,798	154	12,822	47	3,142	96	1,652	40	4,025

	フェリー・ 内航 RORO 船		クルーズ船		そ の 他 *4		海運業船腹量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	11	69	2	8	7	47	233	18,115
備 船	4	25	-	-	23	68	474	32,206
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	7	387
当第2四半期末	15	93	2	8	31	115	714	50,707
前年度末	16	97	2	8	32	121	697	50,666

*1 集計範囲は当社単体及び連結子会社 / 短期備船を含む / 部分的に保有する船腹も1隻とカウント

*2 石炭船を含む

*3 LNG船、エタン船、LNG燃料供給船、FSRU、LPG・アンモニア船を含む

*4 RORO船を除く内航船、ケーブル敷設船

(5) 為替情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増	減	前年度	
平均社定レート	130.98円	138.71円	7.73円	(5.9%)	円安	134.67円
期末レート	144.81円	149.58円	4.77円	(3.3%)	円安	133.53円

<海外会社>

	2022年6月末	2023年6月末	増	減	2022年12月末	
期末レート	136.68円	144.99円	8.31円	(6.1%)	円安	132.70円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

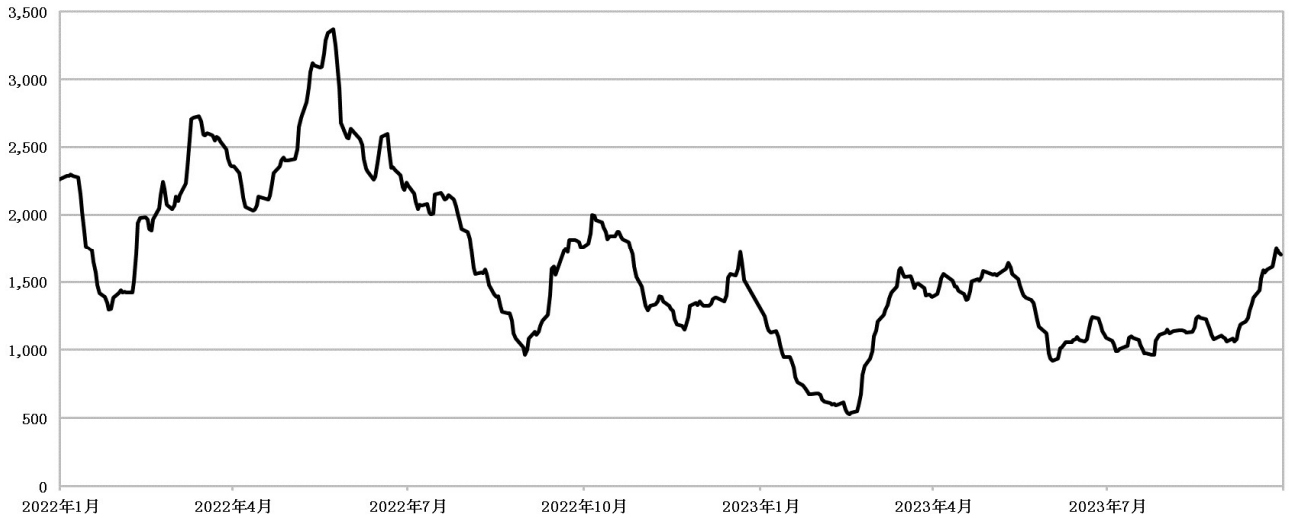
(6) 船舶燃料油価格情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増	減
平均補油単価	US\$859/MT	US\$610/MT	△ US\$249/MT	

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所: Clarksons Research

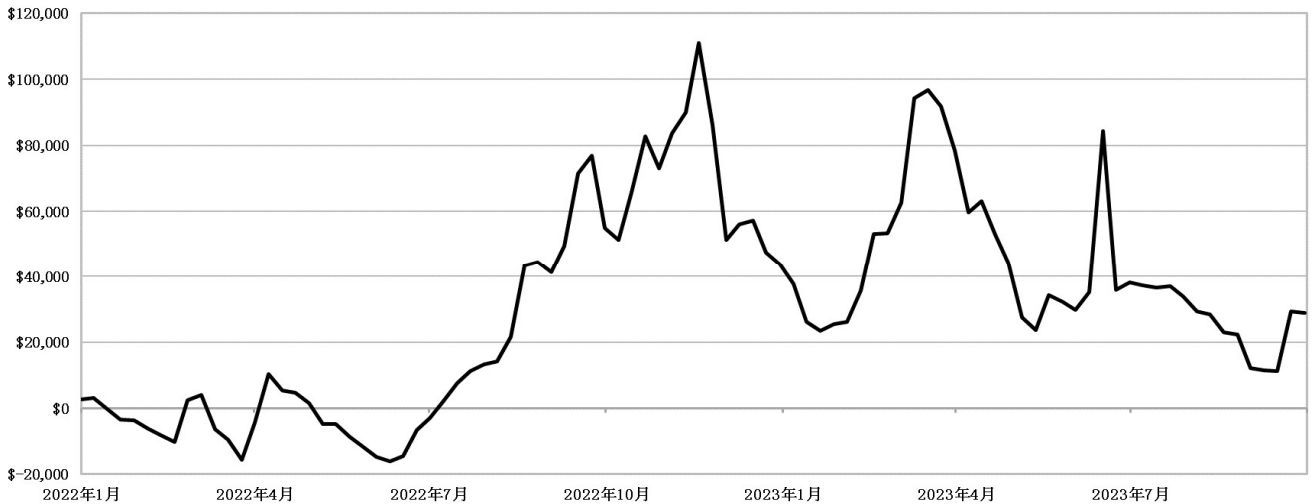


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2022	1,761	1,835	2,464	2,220	2,943	2,389	2,077	1,412	1,487	1,814	1,299	1,453	1,930
2023	909	658	1,410	1,480	1,416	1,082	1,040	1,150	1,393				1,171

註) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

出所: Clarksons Research

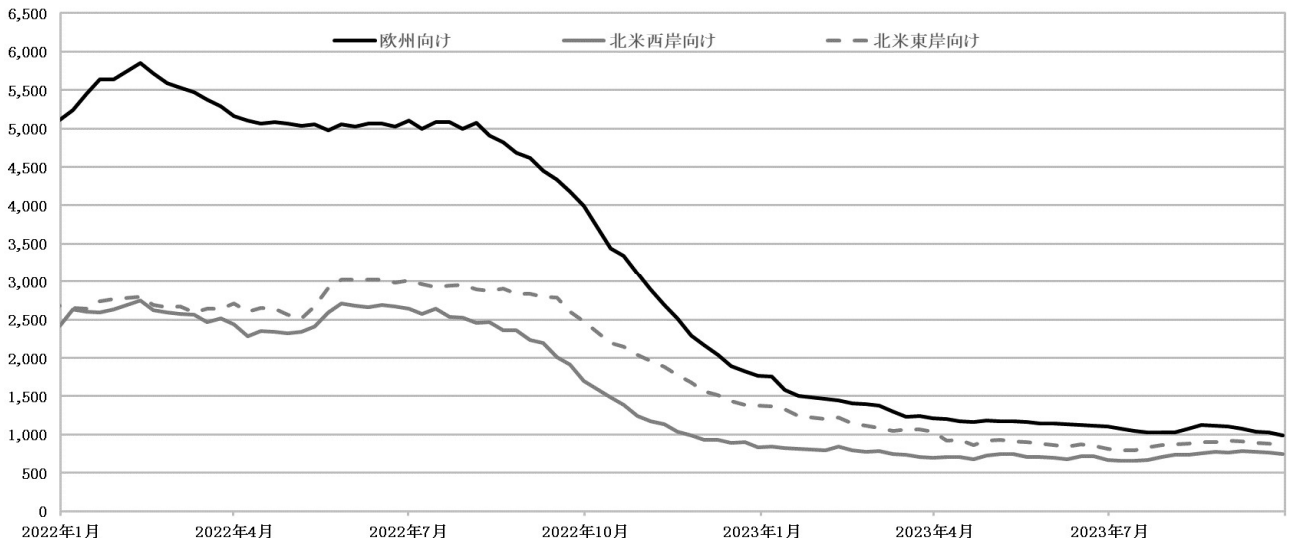


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2022	-1,128	-5,587	-6,886	3,493	-7,435	-13,042	6,196	30,887	58,844	68,153	92,660	51,181	23,111
2023	28,223	41,999	84,755	55,019	29,519	44,695	36,136	25,784	18,611				40,527

註) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所: Clarksons Research



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。